

反映状況票

(単位:百万円)

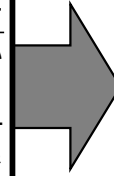
府省名	調査事案名	調査主体	取りまとめ財務局	4年度予算額	5年度予算案	増▲減額	反映額
厚生労働省	(17) 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金	共同	(九州財務局)	40,000	35,000	▲5,000	▲5,000
事案の概要	「保険者機能強化推進交付金」及び「介護保険保険者努力支援交付金」(通称、インセンティブ交付金)は、保険者(市町村)の高齢者自立支援・重度化防止等の取組や都道府県の市町村支援の取組など、介護に関する様々な取組の達成状況等に応じた評価指標を設定して、その評価指標の得点に基づき年に一度、保険者・都道府県に交付金を配分する制度であり、財政的インセンティブを付与することで取組の分析・検証による改善や更なる実施を促すことを目的としている。						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 得点と認定率等との相関及び2. 得点の状況等

現在の評価指標による得点が、どの評価指標により積み上げられているのか、2つの交付金それぞれにおいて分析を行ったところ、プロセス指標による得点割合が大半を占めていることが判明した。さらに、市町村等の得点と要介護認定率・1人当たり介護給付費の相関関係を市町村ごとに分析したところ、得点と要介護認定率等との相関性は認められなかった。本制度は、客観性のある「取組の成果」(要介護認定率の改善等)で評価すべきであり、達成状況を評価するアウトカム指標で実施すべきである。(少なくともアウトカム指標の配点比率は早急に高めていくべきである。)

評価指標数が膨大であり、実施の有無のみで形骸化した評価項目も考えられるところ、全体として評価項目の縮減により簡素化を図るべきであり、得点と要介護認定率等との相関性は認められなかったことを踏まえ、その予算額についても圧縮を図るべきである。また、適正化事業を効果あるものに見直した上で、介護費用適正化に効果のある評価項目の設定と重点化を図るべきである。その上で、客観的に分かり易いアウトカム指標によって公平性ある評価体制を構築すべきである。



反映の内容等

1. 得点と認定率等との相関及び2. 得点の状況等

令和5年度の実施に向けて、令和4年8月に評価指標の見直しを実施し、アウトカム指標の数・配点を増加させた。併せて、両交付金の評価指標や配分基準が重複していたため、令和5年度予算案において一部を整理し保険者機能強化推進交付金の予算額を削減した。

次の介護事業計画期間の初年度となる令和6年度の実施に向けて、令和5年夏を目途に評価指標の見直しを実施する予定となっているところ、評価項目の縮減も含め、事業の目的に沿って評価指標を整理するとともに、要介護度の改善等のアウトカムにつながる評価指標への重点化を行う方向で見直しを検討していく。さらに、アウトカム指標で高い得点を獲得した自治体への配分に重点を置き、自治体間における交付額のメリハリ付けを強化する方向で見直しを検討していく。

(上記1.及び2.による反映額: ▲5,000百万円)

(※)なお、本事業の見直しについては、行政事業レビューの結果も反映している。